

各地区ブロック会議概要報告(平成20年度)

1. 中国ブロック会議(7月10日(木) 鳥根県・松江東急イン)

参加者は約140名。開会に当たり吉野恭治中国ブロック会長・鳥取県会長があいさつに立ち、若者の職業観と社会とのギャップを憂慮しつつ、職業教育を担う専修学校各種学校の重要性を述べ、また開催県を代表して坪内孝満鳥根県会長が、続いて中込三郎全専各連会長があいさつを兼ね、専修学校の1条校化の推進と次代に果たすべき役割について述べた。また来賓として溝口善兵衛鳥根県知事(代読松尾秀孝鳥根県副知事)が祝辞を述べた。

そして総会の議事に移り、平成19年度収支決算報告、平成20年度収支予算案、役員改選、次期開催県(鳥取県)の決定が行われた。その後、広告倫理運用委員会報告では、AO入試および募集開始時期について意見交換がなされ、大会決議文採択へと進んだ。

中央情勢報告及び各県状況報告では、寺門成真文部科学省専修学校教育振興室長が、専修学校の振興に関する検討会議の審議状況や1条校化にかかる文科省の対応等について説明、あわせて全専各連事務局から公共職業能力開発施設に関する諸問題などの案件について報告が行われた。さらに、各県の助成策についての報告があり、引き続き「石見銀山遺跡とその文化的景観について」をテーマに大田市石見銀山課の遠藤浩巳課長補佐が講演。その後懇親会となり、すべての日程を終了した。

採択された決議文は以下のとおり。

【大会決議】

要望1 専修学校1条校化の推進

平成19年度の学校基本調査によると、3,435校の専修学校があり、そこで学ぶ学生の総数は703,500人に及ぶ。教員数は42,000人、専修学校専門課程に入学した学生は18歳人口の21.7%にもなる。短期大学に進学する者6.5%の3倍を超えている。そのような実態にありながら、1条校だけが教育の主流であるかのようないわれのない差別にある実情は、一日も早く解消されなければならない。職業教育の重要性に何も異論もない現状から、新しい学校種とも言える「新専門学校」の創設を視野に入れた「専修学校1条校化」は、全国専修学校の悲願でもある。

「専修学校の振興に関する検討会議」は各界から15名の委員が参加して、新しい専修学校像を研究・検討している。すでに8回の会議がもたれ、今月下旬には9回目が予定されている。それらの報告書を読む限りでは、まだ「1条校化」へのさまざまな意見もあり、決して確かな手応えを得たものとは言い切れない。

しかし今を除いてこうした機会はまたと来ないと思われる。この機にあたり、文部科学省関係各位のさらなる協力・推進、1条校化推進本部の全力をあげた活動に期待したい。また全会員校の結束した運動の展開も当然のことと思う。

要望2 公共職業能力開発施設に関する諸問題

厚生労働省が全国に設置する「公共職業能力開発施設」は「技術専門学校」「高等職業技術校」「産業技術学校」「高等技術学校」など名称も学校と混同しやすいものをこめさま

ざまで、全国に 200 近い施設がある。建築、自動車整備、情報処理、理美容、商業実務、服飾、デザインなど 300 もの学科がある。しかも大半が年間授業料 120,000 円以下で、なかには無料という県もある。専修学校や各種学校が学生募集に苦勞し、きびしい現状にさらされるなかで 18 歳の新規高校卒業生が 8,000 名近くも入所する。平成 10 年、文部省と労働省の間で「公共職業能力開発施設と専修学校の役割分担について」協議、合意が結ばれたが、その合意が実行されたとはいいがたい実情から、平成 18 年 6 月に再度の要望が出された。

島根県ではこの要望に基づいて、専修学校の設置課程と重複する分野が「島根県立高等技術校」で今年度から一部廃止されたが、しかしまだ充分ではない。

今後は「合意事項完全実施」を強く要望したい。この問題は決して解決はしていない。

【決議事項】

1. 「専修学校 1 条校化」の推進にあたっては、1 日も早い実現を求めたい。このために「1 条校化推進本部」の積極的な活動展開と、「文部科学省」の関係各位にさらなる協力・推進を求める。また全会員校も結束して推進運動を展開することとする。
2. 「公共職業能力開発施設」の運営・設置が厚生労働省と文部科学省の「合意」に基づいて完全実施されるように関係各位に要望する。
3. 生涯学習社会での「専修学校・各種学校」の必要性を考え、全専各連全体でその地位の向上と振興の努力を、新しい視点をこめて続ける方針を再確認する。

2. 近畿ブロック会議（7 月 18 日（金） 滋賀県・大津プリンスホテル）

参加者は約 140 名。長良秀昭滋賀県副会長の司会により開会。外池和彦滋賀県会長が当番県会長あいさつとして、「近畿ブロック各府県としても、新たな学校種の創設に向けて、中込会長をリーダーに、全力で推進したい。あわせて、留学生の受け入れに関して専門学校が果たすべき役割についても本ブロック会議の主要テーマとして議論したい」と述べた。

中込三郎全専各連会長からは、「若者の進路の複線化、職業教育をキーワードにした行政支援の一層の拡充、次世代の専修学校教育を担う者達への継承等を目指して、日本の明るい将来を見据え、万難を排して新学校種創設を実現しなければならない」とあいさつがあった。来賓として嘉田由紀子滋賀県知事（代読川口逸司滋賀県総務部長）が「職業教育の実践により多様な人材養成の要となり、魅力ある学校作りに尽力されている専修学校各種学校関係者に改めて敬意を表する」と祝辞を述べた。続いて寺門成真文部科学省専修学校教育振興室長が①「専修学校の振興に関する検討会議」の進捗状況、②学校評価の義務化、③中央教育審議会大学分科会留学生特別委員会での検討経緯、④平成 21 年度予算要求への対応等について説明を行った。来賓紹介後、中央情勢報告として全専各連事務局より全専各連の活動状況報告及び専教振の検定・保険・研修事業への協力依頼が行われた。

昼食休憩後、河村實亮と乙部満生滋賀県理事が議長団として選出され、(1) A E D（自動体外式除細動器）各校配置への補助、(2) 施設、設備整備費等補助金対象及び対象額の見直し、(3) 夜間の課程における通学定期券、(4) 脱 A O 入試を図る制度の検討、(5) 外国人

留学生受け入れ、の各議案について、各府県の状況報告、事例紹介、質疑応答をまじえ、活発な意見交換が行われた。

最後に辻順子滋賀県副会長が閉会の辞を述べた後、次期当番県として和歌山県の坂本順一会長があいさつし、閉会。その後懇親会となりすべての日程を終了した。

3. 九州ブロック会議（7月25日（金）～26日（土） 熊本県・熊本ホテルキャッスル）

参加者は約 140 名。はじめに開催県を代表して木庭令一熊本県会長があいさつ、来賓として蒲島郁夫熊本県知事（代理）、幸山政史熊本市長（代理）、木村仁参議院議員（代理）、中込三郎全専各連会長がそれぞれ祝辞を述べた。

続いて中央情勢報告として、佐々木明文部科学省専修学校教育振興室室長補佐が、①「専修学校の振興に関する検討会議」の進捗状況、②学校教育法改正により義務化された学校評価への対応、③奨学金返還に関するお願い等について、資料をもとに説明を行った。また、全専各連事務局より厚生労働省施策への対応のほか、専教振の行う事業への積極的な協力・参加の要請、私学共済事業に係るお願い等について説明を行った。

引き続き審議事項として、第 1 号議案：平成 19 年度事業報告及び決算報告について審議承認。第 2 号議案：各県提出議案として、鹿児島県から、AO入試の取り扱いについて対応を検討すべきとの提案が出され、全専各連事務局より全国の動向の資料提供および、近畿ブロックにおけるAO入試と称さない専門学校独自の入試のあり方の検討などについて状況報告が行われた。第 3 号議案：宣言文採択では、大会宣言が読み上げられ、全会一致で採択。第 4 号議案：役員改選では、山哲信福岡県会長が九州ブロック会長に再任されるなど、提案のとおり承認された。

研修会第 1 部は、熊本市の富田紘一文化財専門相談員が「日本三名城の一つ 往時の熊本城をたどる」と題して講演。第 2 部は全専各連の秋葉英一全専各連総務委員長（専教振学校評価等に関する研究委員会委員）が「今、専修学校各種学校に求められている自己評価」をテーマに学校評価義務化への具体的対応について講演を行った。なお、同時に体育部会も開催され、九州ブロック体育大会について協議が行われた。

その後、懇親会となり大会の全日程を終了した。

【大会宣言】

我々、専修学校各種学校は今日まで、時代のニーズに応えた実践的かつ専門的な職業教育機関として、即戦力となり得る人材を世に送り出してきた。改正教育基本法では、国を挙げて職業教育、キャリア教育、ものづくり教育に取り組むため、「職業教育等の重要性」を教育目標の 1 つとして重視している。

我々専修学校各種学校をとりまく環境は少子化・大学全入時代を迎え大変厳しい状況にある。しかし、ここで我々は職業教育を担う中核機関として、社会的責任を自覚しなければならない。

本日、九州ブロック大会において、下記事項を行政当局ならびに全国専修学校各種学校総連合会に対して強く要望し、併せて九州ブロック会員校自身が課題の実現に向け努力す

ることを宣言する。

記

1. 国、県行政機関への要望

(1) 専修学校の学校教育法第1条校化の推進

文部科学省生涯学習政策局に設置された、「専修学校の振興に関する検討会議」において第1条校たる新学校種創設の提案が取りまとめられ、その後の手続きを経て早期に法改正がなされることを求める。

(2) 専修学校各種学校と1条校との格差是正

我が国において高等教育の一翼を担う専修学校各種学校及びそこに在籍する学生生徒をめぐる制度的格差の早期是正を求める。

(3) 激甚法の改正

現行の「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律（激甚法）」では学校教育法第1条校のみが救済対象であるのを、同じ公的教育機関である専修学校各種学校も救済の対象となるよう激甚法改正を図ることを求める。

2. 全国専修学校各種学校総連合会への要望

全専各連の活動に地方の意見を反映させるためにも、全専各連役員、委員会委員などに九州ブロック内の人材を積極的に登用するよう引き続きお願いする。

3. 九州ブロック内会員校の課題、社会的責任の遂行に向けて

次の事項を我々の果たすべき重要課題として自覚し、改善を図り一層の社会的責任を果たすべく努力することを申し合わせる。

自己点検・評価に真摯に取り組み、教育内容及び教職員の資質の向上を図る。

4. 中部ブロック会議（8月21日（木）～22日（金） 石川県・山中温泉文化会館、山中温泉河鹿荘ロイヤルホテル）

参加者約150名。大会テーマは「時代が求める職業教育－内からの再構築－」。

開会式では、国歌斉唱に続き、平本正康石川県理事長が歓迎の言葉として「専修学校各種学校は、今まで以上に深みのある教育の理念を掲げ、専門的能力や社会を生き抜く力を養っていくため、その教育の在り方を内から再構築していく必要がある」、磯村義安中部ブロック長・愛知県会長が主催者として「少子化や大学全入など、大変厳しい環境にあるが、教員の資質向上や情報公開といった当事者の意識で変わりうる要素もあり、今大会を通じて復活のきっかけを作っていきたい」、また、福田益和全専各連副会長が「社会や時代が求める学校として制度化された専修学校各種学校について、会員校の協力のもと、全専各連では時代に合った制度の見直しを求めている」とあいさつを述べた。次いで来賓祝辞では、寺門成真文部科学省専修学校教育振興室長が「厳しい状況であるからこそ、専修学校教育への企業や社会からの高い評価や実績、あるいは持ち味などを活かして、制度の充実に努めていきたい」と、谷本正憲石川県知事（代理：杉本勇壽副知事）が「即戦力となる人づくりが重要な課題となるなか、専門的知識や技能の教育を行う専修学校各種

学校の役割は大きくなっている」と、それぞれ祝辞を述べた。その後、来賓及び各県主管課代表者の紹介、祝電の披露を行い、開会式を終了、本会議に入った。

議長団選出では、平本石川県理事長、衣斐信行三重県会長、前波良成福井県会長の3名を選出、議長の指名により議事録署名人を選出した後、議事に入った。平成19年度中部七県ブロック協議会事業報告、大会テーマ提案説明については、原案どおり異議なく承認された。

引き続き全体会議が行われ、最初に寺門文科省室長が「専修学校・各種学校をめぐる最近の動向について」をテーマに講演。寺門文科省室長は配布資料をもとに①専修学校の振興に関する検討会議（第9回会議に配布された新しい学校種に関する骨子案等）、②自己点検・自己評価及びその結果の公表の義務化、③消費者保護と入学辞退者に対する授業料等の取扱い、④日本学生支援機構奨学金の返還に係る対応等について説明を行った。次に「専修学校及び各種学校の現状と課題」をテーマに中島利郎全専各連副会長並びに全専各連事務局が講演を行った。特に中島副会長はジョブ・カード制度の普及推進に係る日本商工会議所と全専各連との合意書を取り上げ、「職業能力形成は専修学校各種学校にしかできない分野であり、各校で研究の上、各地域で積極的に推進してもらいたい」と述べ、また、事務局は配布資料に基づき①専修学校の振興に関する検討会議と全専各連の運動（新たな学校種の創設と現行制度での教育の充実・振興の推進）、②職業教育の啓発事業の推進、③厚生労働省諸施策（雇用・能力開発機構のあり方の検討と今後の対応）、④専教振の各種事業と専修学校・各種学校教育の振興等について報告を行った。全体会議の終了後、会場を河鹿荘ロイヤルホテルに移して懇親会が行われ初日の予定を終了した。

2日目は、最初に参加者が4分科会に分かれ、協議・意見交換を行った。第1分科会「生涯学習に於ける、専修学校・各種学校と産業界・地域社会との連携の在り方」では、放課後子どもプランを通じた地域社会での学習活動支援、地元企業や諸団体との連携による人材育成の強化等の実例をもとに、専修学校各種学校の教育を活用してもらうための考え方や取り組み等について意見交換を行った。第2分科会「学校評価、及びその公表の取り組みについて」では、具体的な自己点検・評価の取り組み、私立専門学校等評価機構による第三者評価への対応等をもとに、各校が積極的に学校評価に取り組むための考え方や方策等について意見交換を行った。第3分科会「専修学校・各種学校に於ける、教育の質の向上に資する教職員研修の在り方について」では、県単位での教員研修の動向、学校単位での教員の資質・能力の向上の取り組みの実例をもとに、地域や教育分野に応じた教員の資質向上策の考え方や今後の充実方策等について意見交換を行った。第4分科会「高齢化社会に於ける、専修学校・各種学校の役割について」では、団塊世代をはじめ中高年層対象の生涯学習の取り組みをもとに、職業能力等の形成や生きがいの発見といった面での専修学校各種学校の教育機能を活用する方策の考え方や方向性等について意見交換を行った。分科会終了後には本会議が開催され、福田全専各連副会長が総括講評と大阪府における職業教育向上戦略の報告を行った後、大会宣言が提案され、原案どおり承認。大会に駆けつけた大幸甚加賀市長があいさつを行った。

引き続き閉会式では、中村徹中部ブロック副会長・静岡県会長が主催者あいさつを述べた後、石川県から福井県へ各県旗引継ぎが行われ、前波福井県会長が次期開催県あいさつを述べた。次いで平本石川県理事長が謝辞を述べ、最後に衣斐三重県会長の音頭で万歳三唱を行い、全ての会議日程を終了した。

なお、採択された大会宣言は次のとおりである。

【大会宣言決議文】

我が国が自由と規律をもった豊かな国として発展し、明るい未来を切り開き、世界の平和と繁栄に貢献していくためには、教育の役割がきわめて重要なことは論を待たない。次世代を担う若者たちを育成する教育こそがその原動力であるとして、各国において教育改革が進められている。

我が国においても平成18年12月、教育基本法が新しい時代にふさわしく改正された。殊に「職業教育の重要性」・「生涯学習の理念」が明確に規定されたことにより、専修学校各種学校に対する期待は益々膨らんでいる。この国民の期待と信頼に応え得るよう、各学校は更なる自己改革に取り組みねばならない。

各学校においては自校の経営理念・教育理念を点検・確立させ、学校教育目標の具現化に努め、魅力ある職業教育の再構築へ向けた改革の推進をこの石川の地から発信すべく、中部七県ブロック協議会の名において次のとおり宣言し決議する。

- 一、専修学校各種学校においては幅広い年齢層への教育の提供について、産業界や地域社会との対話を促進しつつ、働き方・学び方・暮らし方等において十分な連携を行うこと。
- 一、専修学校各種学校における教育諸活動の質を高め、その維持・向上のため、制度的な教職員研修の充実を図ること。
- 一、新しい学校種として専修学校的一条校化の推進に伴い、学校評価及びその公表に取り組むこと。
- 一、少子高齢化社会での魅力ある職業教育を提供するため、多角的な教育内容の充実を図ること。

平成20年8月22日

全国専修学校各種学校総連合会中部七県ブロック協議会第53回定期大会（石川大会）

5. 四国ブロック会議（8月25日（月）～26日（火） 高知県・三翠園）

参加者は約80名。開会のことばに続き、氏原憲二高知県会長が開催県あいさつを述べ、専修学校の地域社会における役割の重要性と会員校が力を結集することの必要性を強調した。次いで来賓を代表して、尾崎正直高知県知事、西森潮三高知県議会議長、岡崎誠也高知市長から、専修学校及び各種学校での職業教育・人材育成の役割に大いに期待している旨、祝辞が述べられた。

基調講演では、佐々木明文部科学省専修学校教育振興室長補佐が「専修学校・各種学校の動向と将来展望」をテーマに、配布資料に基づき、①学校数及び生徒数の概況（入学者

数の傾向に関する調査分析結果等)、②専修学校の学校教育法上の位置づけ、③専門士・高度専門士等の告示の状況と事務手続、④専修学校及び各種学校に関する改正学校教育法の内容(条文番号の変更、学校評価及び積極的な情報提供の規定、専門学校における履修証明の制度化)、⑤授業料等返還の取扱い及び学納金納付時の本人確認の取扱い、⑥専修学校関係予算の内容と採択の状況について説明を行った。

次に全専各連報告として、中島利郎全専各連副会長から「専修学校・各種学校の現状と今後について」の報告があり、事務局から配布資料に基づき①1条校化運動の今後の展開、②教育振興基本計画に関する議論への対応、③他の学校種との格差是正の活動方針と対応状況、④専教振の各種事業と専修学校・各種学校教育の振興、⑤学校教育におけるキャリア教育の取組に対する支援・連携、⑥公共職業能力開発施設との役割分担に関する対応状況、⑦ビジネス能力検定の拡大方針と具体策等について説明がされた。少憩の後、秋葉英一全専各連総務委員長(専教振 学校評価等に関する研究委員会委員)から、自己点検・評価の現状と今後についての報告があり、社会的地位の向上のために開かれた学校運営に努める必要性が述べられた。

各県行政報告として、四国4県の所管課の担当者が①平成20年度学校基本調査速報の概要(学校数及び在籍者数)、②専修学校・各種学校に対する助成措置及び振興策の概要などを報告。引き続いて各県活動報告として、笹田義雄愛媛県会長、大麻正晴香川県会長、尾上一昭徳島県会長、氏原高知県会長が、①専修学校制度の広報活動、②公共職業能力開発施設との役割分担への対応、③職業教育の啓発事業への対応、④学校評価による教育活動の向上等について報告を行った。

協議事項として「1条校化推進運動」について諮られた。専修学校は誕生からすでに30年余が経過し、特に専門学校は大学に次ぐ高卒後の進学先となり、職業教育機関として社会に果たす役割が高く評価されているにもかかわらず、法的には「学校」として位置づけられていない状況は速やかに改善されなければならない、との認識が共有され、四国ブロック関係者が英知を結集して、専修学校各種学校の一層の発展を期しあうことこそ、本ブロック大会の大きな意義であるとして、

『四国ブロックは、全国専修学校各種学校総連合会が進めている「1条校化推進運動」を、強く支持するとともに、全面的な協力を行っていくこと』

が決議された。

協議事項採決の後、笹田愛媛県会長からの次年度開催県あいさつに続き、閉会のことばをもって会議を閉会した。

会議終了後の情報交換会では、同日に行われた「専修学校の振興に関する検討会議」を終えてかけつけた中込三郎全専各連会長が、あいさつを兼ねて状況を報告した。翌26日には県内視察研修が行われて全日程を終了した。

6. 北関東信越ブロック会議(8月28日(木)~29(金) 新潟県・朱鷺メッセ)

参加者約140名。大会テーマは「専門学校・各種学校の振興と職業教育の推進」。

開会式では、国歌斉唱に続き、渡辺敏彦新潟県会長が主催者・幹事県あいさつの中で「今は、18歳人口の減少、大学全入時代と言われる逆風の中ではあるが、職業教育という側面から日本の教育に風穴を開けてきた専修学校・各種学校にとっては、これからが一番大切な時期になる。昨年11月に文部科学省が立ち上げた“専修学校の振興に関する検討会議”に大きな期待を持っている」と述べた。

続いて行われた来賓祝辞では、泉田裕彦新潟県知事（代理：森邦雄副知事）が「今後とも、専修学校・各種学校が地域の人づくりや活性化において、様々な分野で次世代を担う優れた人材を輩出することを期待している」と述べ、篠田昭新潟市長は「江戸時代より実学の気風が強い新潟において、専修学校・各種学校が人材の育成に努め発展していることは、新潟の誇りである」と述べた。

寺門成真文部科学省専修学校教育振興室長は「18歳人口減少の厳しい時代の中においてこそ、専修学校・各種学校は実践的な職業教育の原点に立ち戻って日々の教育にあたる事が重要だと考えている」と述べ、中込三郎全専各連会長は「今、学校を卒業しても何をやりたいのか分からない若者が増えていると言われているが、専修学校・各種学校では職業教育の重要性を若い人に教え、決してそのような若者を輩出しない。このことを、皆さんが地元のひとりひとりに訴えて欲しい。また、厳しい時代においては“これまでは”は通用しない。今後は“これからは”という考え方に変わらなければならない」とあいさつを述べた。その後、来賓紹介、祝電披露を行い初日の全体会を閉会、全体会議に入った。

全体会議では、最初に寺門文科省室長が配布資料をもとに、①専修学校の振興に関する検討会議（第9回会議に配布された新しい学校種に関する骨子案等）、②自己点検・自己評価及びその結果の公表の義務化、③消費者保護と入学辞退者に対する授業料等の取扱い、④日本学生支援機構奨学金の返還に係る対応等についての概況報告を行った。

次に「専門学校・各種学校が勝ち抜くための戦略」をテーマに、株式会社リクルート進学カンパニーの清水知巳グループマネージャーが基調講演を行った。続いて「専門学校に期待すること」をテーマに、新潟県内の専門学校卒業生3名をパネリストとしたトークセッションが行われた。全体会議終了後に行われた懇親会では、地元学生によるアトラクションが多数披露され、盛会のうちに初日の予定を終了した。

2日目は、全体会において全専各連事務局による「専修学校の振興に関する検討会議」の動向を中心とした状況報告ならびに専教振の各種事業の紹介の後、各県行政担当者による各県行政施策報告が行われた。その後の全体会議では、大会決議、次年度開催県（長野県）が原案通り承認され、最後に渡辺新潟県会長が閉会あいさつを行い、全ての日程を終了した。

なお、当日に決議された大会決議は次のとおり。

【大会決議】

専修学校・各種学校は1,000万人を超える卒業生を輩出してきた我が国における唯一の高度な職業教育機関であり、変化し続ける「多種多様な職業」に対し、高度な知識・技術を持つ有為な人材を社会に送り出し、その発展に貢献してきた。短大・大学という従来の

学校種では成しえない職業教育／キャリア教育／ものづくり教育に取り組んできた専門学校には専門士・高度専門士の称号が付与され、学士と並ぶ重要な人材を数多く養成している専門的な教育機関の存在意義に、国・県など行政機関も注目し、その発展に期待をよせている。

本ブロック大会では、「専門学校・各種学校の振興と職業教育の推進」をメインテーマに、専修学校・各種学校を取り巻く諸問題及び職業教育体系の構築、求められる指導内容・教育成果等に関し、熱意あふれる討議を実施した。

職業教育における実践的な高等教育機関として、各界からの期待にこたえるため、専修学校・各種学校は一層の教育内容の充実を図るとともに、地域社会・国際社会の変容に合致した即戦力となる人材育成の推進が最重要事項であることを確認し、各校とも自らの目標に向かい確固たる信念をもって学校運営に臨むことが肝要である。

よって、国及び県などの行政機関に対して、これまでの各種支援等の継続拡大はもとより、下記事項を強く要望する。

記

一、現行制度における他の学校種との格差を解消するため、専修学校を中心として学校教育法第1条に規定される「新たな学校種」を創設し、新しい高度な職業教育体系の中核的機関としての位置づけを明確にすること。

二、国・県など行政機関は、わが国における主要な高等教育機関である専修学校及び各種学校に対し、ふさわしい公的助成金及び地方交付税の拡大、税制上の優遇措置を講ずること。

三、厚生労働省・経済産業省は、若年者の高い離職率や定年延長に対応する能力開発や雇用対策として、専修学校及び各種学校との積極的な連携を進めること。

以上のとおり、本大会において決議する。

平成20年8月29日

全国専修学校各種学校総連合会 第39回北関東信越ブロック大会

7. 北海道ブロック会議（8月29日（金）～30日（土） 旭川グランドホテル）

第51回北海道私立専修学校各種学校教育研修大会とともに開催された。参加者は約120名。開会式では、吉田松雄北海道理事長が、職業教育は日本の人材育成に必要な不可欠であり、そのためにも1条校化を推進しなければならないこと、そのためには、各学校の教育力を高めることが必要であり、本会議をとおして勉強し成果を得て学校運営に役立てて欲しい、とあいさつを述べた。

実行委員長として竹森秀樹旭川支部長があいさつの後、来賓として北海道総務部学事課の佐藤敏課長、西川将人旭川市長、中込三郎全専各連会長があいさつを述べた。中込会長はあいさつのなかで、1条校化の推進は全専各連としての最重要課題であり、職業教育を実践する専修学校が学校教育として正しく位置けられることは当然であること、そのためには、自己点検評価を実施し、情報開示に努めるなど社会的評価を高めていくことが大切

であることを強調した。来賓紹介、祝電披露の後、研修会となった。

はじめに上月正樹文部科学省生涯学習推進課長が「専修学校・各種学校をめぐる最近の動向」をテーマに、時代は生きて働く力を要請しており、職業教育は生涯にわたり必要な教育であることを前提に、①「専修学校の振興に関する検討会議」では各委員会の意見をもとに論点整理を行い、次の段階へ進めていく予定であること、②教育力を高めるためには自己点検評価が必要なこと、③平成 21 年度専修学校関係予算の概要、④入学辞退者に対する授業料等返還の対応状況等について説明を行った。

休憩後、リレハンメルオリンピックメダリストの堀井学氏による「夢への挑戦」、また、旭山動物園の坂東元副園長による「命を見つめる動物園」をテーマとした講演が行われ、その後懇親会となり、1 日目が終了。

2 日目は、はじめに北海道大学大学院医学研究科 外科学講座 消化器外科の藤堂省教授が「生命の贈物」をテーマに講演。次に、「1 条校化運動の推進について」をテーマに福田益和全専各連副会長が講演。福田副会長は、冒頭、全専各連の運動を支えるため専教振事業への協力を要請。「専修学校の振興に関する検討会議」への対応について、立ち上げからの経緯、「あらたな学校種に関する主な議論の整理（骨子案）」（第 9 回検討会議資料）をもとに議論の進捗状況、また、今後の方向として中教審へのみちすじを示し、新しい学校種の実現に向けて不退転の決意で臨んでいくことを表明した。あわせて全専各連事務局より補足説明と、平成 20 年度全専各連の重点目標及びその他の事項について報告が行われた。

最後に宮﨑善昭北海道副理事長が総括を兼ねて閉会のあいさつを述べ、すべての日程を終了した。

8. 東北ブロック会議（9 月 18 日（木）～19 日（金） 福島県・スパリゾートハワイアンズ）

9. 南関東ブロック会議（10 月 17 日（金） 千葉県・三井ガーデンホテル）